

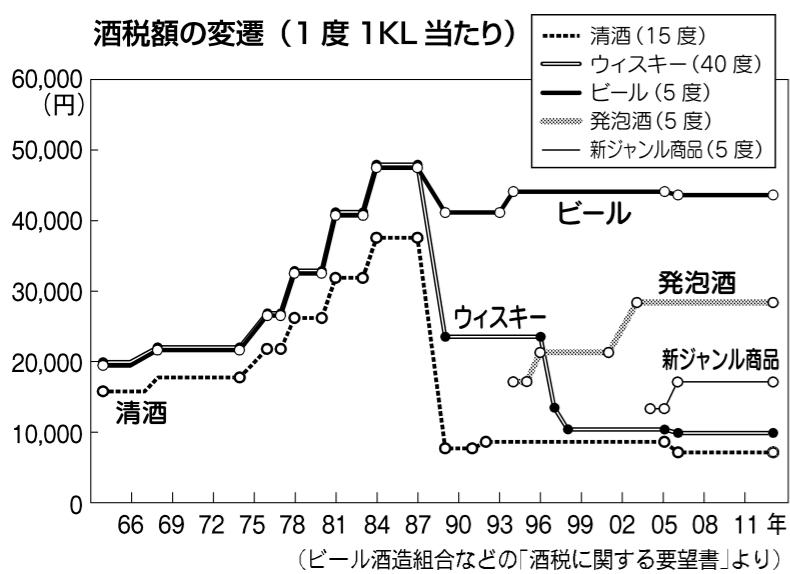


ビールで乾杯。ビールに乾杯。

もつと気軽にビールを楽しみたい

ひと仕事終えて、とりあらずビール。喉に流し込む最初の一杯は、夏冬を問わず至福の時間だ。しかし、ビールに課せられている酒税と消費税率の税率を知ることも、複雑。実はビールの酒税と消費税率を合わせた税率は、小売価格の45.1%になる。2011年に消費税率10%に引き上げられた場合、ビールの税率負担率は47.6%となる。そこで、ビール酒税についてみる。

コンビニエンスストア(含む)。うち139円が、や性状により、発泡性酒で売られているビール大瓶(633ml)1本当りを合わせた155円が税額。これに消費税率10%をかけた165.5円が酒税。酒税法では酒類の製法に、それぞれ異なる税率を適用するとしてい



税の現状は

国税庁によると、2013年度当初予算の酒税収入の合計は46兆8190億円。うち直接税は27兆995億円。間接税等は19兆7195億円。酒税収入金額は1兆3470億円。これは消費税率10%に引き上げられた場合、10兆6490億円と推定される。世界大百科事典第2版(平凡社)には、酒税が消費税率と別に課税される理由として、酒税が酒類が第一義的な生活必需品



品でなく、致酔性がある特殊な嗜好品であり、適量をこえた消費は健康や道徳社会秩序の観点から望ましくない。さらに消費が普遍的で消費数量が大きい税を課すること、相当の財政収入が確保できるなどが考えられるとしている。

国税庁の「わが国における酒税制度等の沿革」によると、1962年(昭37)と1969年(平1)に行われた酒税の引き上げは、2065歳の生産年齢人口が減少し、酒類全体の消費量は低下している。

朝日新聞・日刊スポーツ・日刊工業新聞・日本農業新聞などを印刷しています。パノラマ印刷(新聞横4頁分)も活用して、記念新聞や同人誌の印刷など、さまざまなニーズにお応えします。

美しいカラーの新聞を追求しています。

朝日新聞グループ
株式会社 朝日プリンテック
ISO14001 認証工場

北九州工場 〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原2丁目19-1
TEL:093-932-0080 FAX:093-932-0082

福岡工場 〒818-0131 福岡県太宰府市水城2丁目17-1
TEL:092-928-8111 FAX:092-928-8114
URL http://www.asahi-pt.co.jp/



ビール業界で減税は「悲願」

ビール業界の健全な発展を図る目的で公正競争規約の適正な運用や、ビール酒税の減税活動に取り組んでいるビール酒造組合(東京都中央区)。磯崎功典会長代表理事(キリンビール社長)は「ビール酒税の減税は悲願だ」と強調する。「国内ビールメーカーは普段は激しい競争をしているが、この話になると一枚岩になる」と真剣。

ビール消費は若者のビール離れなどから減り続けている。ビールの消費は20年前に比べて約半分と言われている。同酒造組合の友野宏章専務理事は「消費増税や二重課税に反対している」と力を込める。個人的な見解としながら「ビール消費の減少は、背景に生産年齢人口の減少や、団塊の世代などボリュームゾーンの現役引退などがある。だが、高い税率も要因のひとつではないか」と話す。

98年にかけて、世界貿易機関(WTO)の国産品だけを優遇してはいけないというルールにのっとって、ウイスキーと同じ蒸留酒である焼酎の酒税率を見直した経緯があったという。

消費税との二重負担ではないか。今後はビール税減税の可能性があるかについては「将来の話で定まってきた結果だ」と説明。酒税の税率については「昔は高級酒と大衆酒という捉え方であり、ビールやウイスキーなど海外から輸入した珍しい酒類は高級酒、清酒や焼酎など国産酒類は大衆酒と分類していた。1997年、喉に流し込む最初の一杯は、夏冬を問わず至福の時間

税は歴史の時々で設定してきた結果だ

好みの問題なので検証は難しい。

2065歳の生産年齢人口が減少し、酒類全体の消費量は低下していることから、今後酒類を消費する人口が増加するかどうかはわからない。慎重に「財務省だけでは決められない。与党との話し合いも必要。ビール税の減税が国民に受け入れられるかどうかはわからない」と回答した。

また、ほかの先進国と比較して酒税の中で酒税が占める割合が高いのはないかという質問には「分母にある『酒税』全体の中で法人税や所得税など税金が景気の減退などから低くなれば、分子にある『酒税』の割合も変動する。一概に高いとはいえないのではないかとはいえないのではないかと、各国それぞれ酒への考え方や文化も異なる。比較は意味がない」とのことだった。

12年8月の消費税法改正法案の中で、酒税について、税負担格差があるものについては、類似する酒類間同士の格差は公平性の観点から見直しも検討するという趣旨が明記されているという。「この文面から、ビール業界はビール減税を期待するし、国は減税による影響を心配する。最後にこの担当者に飲酒について聞いてみると、一杯目はやはりビールのごこと。ただお酒を飲むときは仕事のことなどを考えましょ」とのことだった。

人と社会の豊かな未来を創造する

モノづくりフェア 2014

出展募集中!
早期申し込み特典あり!

2014年
会期 **10月15日(水)~17日(金)**
10:00~17:00(最終日は16:00まで)

会場 **マリンメッセ福岡**

主催 **日刊工業新聞社**

展示会のお問い合わせ / 日刊工業新聞社 西部支社 展示会事務局
〒812-0029 福岡市博多区古門戸町1-1 TEL.092-271-5715 FAX.092-271-5881
http://www.nikkanseibu-eve.com/mono/ E-mail:monoinfo@media.nikkan.co.jp